

# 建設専門業の経営革新支援研修会

2012年度建設専門業の経営革新支援研修会が23日、新潟市東区の協同組合新潟御センターNOCプラザで開かれた。全国10地区で展開されているもので、北陸地区では北陸4県から専門工事業関係者ら約60人が参加し、若年労働者の確保や社会保険未加入問題などについて知識を深めた。



あいさつする阪田会長

冒頭、開催事務局の建設産業専門団体北陸地区連合会の阪田忠勇会長があいさつ。「建設産業が基幹産業となっている北陸地域でも厳しい経営環境が長く続いており、会員企業数の減少に歯止めが掛

## 若年者入職促進へ 課題と対応策議論

新潟、群馬両県立高教諭が就職報告

手を加えて生産性を向上させなければならぬ」と強調した。

研修会では、建設経済研究所の森下憲樹統括研究理事が「地域建設投資の動向、災害対応について」と題して講演した後、新潟、群馬両県立高校の建築科系教諭が「建設業若年者入職促進に関する課題と対応策」をテーマにパネル

ディスカッションした。写と窮状を訴える声も聞かれ

真。コーディネーターは群馬県立前橋工高の石井直樹建築科教諭(東日本建築教育研究会資格取得推進委員長)が務め、新潟県立新発田南高の小林哲

建築工学科教諭、新潟工高の斎藤信一建築科教諭、新津工高の久住公彦日本建築科教諭、上越総合技術高の村井和幸建築・デザイン科教諭、新潟県中央工高の中村和史建設工学科教諭がパネリストとなった。

各校の建設産業への就職動向では、「普通科が併設されている影響なのか進学希望者が多い。業界から求人があったとしても就職に進む人間は少ない」との意見が上がった一方、「大学などを卒業しても働きの口を探すのに苦慮する時代で、半数以上の生徒が就職の道を選択する傾向にある」「建築や土木の職種に進みたくても、地域によってはその分野での求人が少なく、製造業を選ぶ結果となっている」

からない」と現状を説明し、適正な利益が確保できる人材・契約制度の確立を目指して、今後も発注機関への要望活動を続けていく姿勢を示した。



その上で「各社とも経営環境や業界の状況を的確に把握し、改革できる部分には

最後に、国土交通省土地・建設産業局の高芝利頭建設業課建設業適正取引推進指導室課長補佐が社会保険未加入問題とその対策について説明した。